

全日教連・日教組・全教との比較

	全日教連(全日本教職員連盟)	日教組(日本教職員組合)	全教(全日本教職員組合)
結成月日	昭和59年2月26日	昭和22年6月 (平成元年11月全教と分裂)	平成元年11月 (平成3年4月、日高教左派と統一)
組織の概要	33単位団体(24都道府県)	47都道府県教組、24都道府県高教組	21都道府県教組、24都道府県高教組
組織人数	約2万人(組織率2.0%)	約23万5千人(組織率22.9%)	約3万9千人(組織率3.8%)
上部団体	なし	日本労働組合総連合(連合)	全国労働組合総連合(全労連)
救援資金	スト処分者がいないので不要	約35億円 (平成11年度予算の50%)	約4億円 (平成11年度予算の14%)
スローガン	美しい日本人の心を育てる教育の創造	平和、人権、環境、民主主義、ジェンダーを運動の理念として、広く国際的な共生社会の実	「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを掲げる
教育行政	是々非々主義の立場 反対の為の反対や賛成の為の賛成をしない	国(文科省)の教育行政は教育条件整備に限られ、教育内容には干渉できない。教師には教育の自由がある。	教育の自主性の確保、十分な予算措置など教育条件の整備、確立を基本。教育委員の民主的選任
教師論	教育専門職	教師労働者論	教師労働者 教育専門職論
ストライキ	国内法を遵守し、ストを否定	スト条項削除(本部) 各都道府県により実態が異なる	スト肯定(保護者の理解が必要とし消極的)
国旗・国家	国旗・国家法に遵守	職務命令・処分体制による画一的な行政指導により、学校現場での対立と混乱を増幅させないように求める	強制反対
政党支持	特定政党の支持はしないが、保守傾向だろうと思われる。	立憲民主党、国民民主党支持だろうと思われる。	全国の中央組織は共産党支持だろうと思われる。
職員会議	校長への意見表明と連絡調整の場として必要	職員会議の場を活用し、校長の責任のもと学校教育の活性化を図る	職員会議の民主的運営の確保
平和運動	平和教育の推進	平和教育の推進、脱原発、反核、ガイドライン法を実働化させない	ガイドライン法の具体化・発動を許さず、安保廃案、核廃絶
岐阜県	岐阜県学校職員組合	岐阜県公立学校教職員組合教育連合GIFUも連合の一組織である。	岐阜県教職員組合